

「核なき世界」ウィーンで訴えへ

被爆者ら50人超、核禁会議に合わせ



政府の参加見送り方針 批判

オーストリア・ウィーンで21～23日に開かれる核兵器禁止条約の第1回締約国会議に合わせ、日本の被爆者やNGO関係者ら50人以上が現地入りするとのことになつた。ロシアのウクライナ侵攻で核の脅威が高まる中、一刻も早い核兵器廃絶の必要性を訴える。一方、日本政府は会議には参加しない見通しだ。

現地入りする日本の関係者は7日、オンラインで記者会見を開いた。「核保有国や『核の傘』の国を条約に参加させるために被爆者の声が必要だ。核保有国も『核兵器のない世界をめざす』と約束しており、どう実現するかを問い合わせたい」。長崎で被爆した朝長万左男さん(79)は力を込めた。

長崎で被爆した日本原水爆被害者団体協議会事務局長の木戸季市さん(82)、広島で被爆した家島昌志さん(79)らも現地に向かう。締約国会議での発言機会は調査中という。

締約国会議は、日本のようには核撃条約に加わっていない国でもオブザーバー(傍聴者)として参加できる。北大西洋条約機構(NATO)加盟国のドイツなどがオブザーバー参加の意向を表明しているが、米国との「核の傘」の下にある日本政府は見送る方針だ。家島さんは会見で「(90万人超の)署名を集めて外務省に提出するなど、再三交渉をしてきた。大変不満で抗議したい」と話した。

国際NGO・核兵器廃絶国際キャンペーン(ICA-N)国際運営委員の川崎哲さんは「(ウクライナ侵攻で)核問題を何とかしなければいけないと危機感が強まっている。核兵器禁止という日本の人々の心からの願いをしっかりと伝えた」と話した。

20日には、オーストリア

オンライン会見で説明する木戸季市さん(左)と朝長万左男さん(スクリーンショットから)

政府主催で「核兵器の人道的影響に関する国際会議」が開かれる。日本政府はこの会議には代表団を派遣すると決め、木戸さんと朝長さんもメンバーに加えた。木戸さんは会見で「あの日見た光景と、今日まで続く核兵器の非人道性を訴えた」と語った。(福島旅史)